様式第１号（第５条関係）

　　年　　月　　日

長　野　県　知　事　様

所在地

名　称

代表者役職・氏名

長野県パパ育休公表奨励金交付申請書兼請求書

下記により、長野県パパ育休公表奨励金の交付を申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　交付申請額 | 　　　　　　　　　　　　円 |
| ２　国助成金の支給決定状況※支給決定を受けた該当の番号を〇で囲み、支給決定年月日を記載してください。 | 1. 両立支援等助成金出生時両立支援コース（第１種）及び当コースにおける育児休業等に関する情報公表加算

支給決定年月日：　　　年　　月　　日 |
| 1. 両立支援等助成金育児休業等支援コース（育休取得時）及び当コースにおける育児休業等に関する情報公表加算

支給決定年月日：　　　年　　月　　日 |
| ３　長野県パパママ育休実践企業登録制度登録年月 | 年　　月 |
| ４ 振込先 | 金融機関名 | 　　　　　　　　銀行・信用金庫・信用組合・農協 |
| 店名 |  |
| 預金種別（該当に○） | １　普通　　　２　当座　　　３　その他（　　　　　） |
| 口座番号 |  |
| （フリガナ）口座名義人※１ |  |
| ５ 連絡先 | 所属・部署名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

（注意事項）

※１　口座名義人は、原則として申請者と同一とする。組織内の別の名義への振込を希望される場合は、代表者からの委任状を添付する。

※２　様式１号　別紙１「「誓約書」を併せて提出すること。

様式第１号　別紙１

誓約書

　　年　　月　　日

長　野 県 知 事 様

所在地

名称

代表者職・氏名

長野県パパ育休公表奨励金（以下、「公表奨励金」という）の交付申請を行うにあたり、以下のことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 長野県パパ育休公表奨励金交付要綱及び募集要項を確認し、その内容を遵守する | はい　・　いいえ |
| 風俗営業等関係事業主でない | はい　・　いいえ |
| 長野県暴力団排除条例に規定する暴力団員及び暴力団と関わりがない | はい　・　いいえ |
| 過去３年間に労働関係法令及びその他の法令にかかる重大な違反に問われていない（労働関係法令等に係る重大な違反とは、労働基準法等違反の疑いで送検され、企業名が公表された事案、又は都道府県労働局長が、違法な長時間労働等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対して指導し、その旨が公表された事案を言います。） | はい　・　いいえ |
| 長野県パパママ育休実践企業登録制度の規定に基づく登録を３年間継続する | はい　・　いいえ |
| 様式第１号（長野県パパ育休公表奨励金交付申請書兼請求書）の「２国助成金の支給決定状況」に記載した受給対象の育児休業の開始日が令和６年４月１日以降である | はい　・　いいえ |
| 公表奨励金の申請に関し提出する書類の内容は事実と相違がない | はい　・　いいえ |
| 審査に必要な事項について長野県職員が関係機関に照会することに同意する | はい　・　いいえ |
| 第10条第１項第４号及び第５号の規定に該当する場合は、長野県が事業主の名称等を公表※することを承諾する | はい　・　いいえ |

（注意事項）

※「公表」は、次の各号に掲げる事項について県の記者発表及び長野県のＷｅｂサイトへの掲載等により行う。

（１）受給事業主の名称、所在地、代表者の氏名

（２）交付を取り消した日、返還を命じた額及び返還の状況

（３）受給事業主が行った不正の内容

＜添付書類＞

(１)　 法人に係る登記事項証明書（法人の場合）又は個人事業の開業等届出書の写し（個人事業主の場合）

(２)　 両立支援等助成金における出生時両立支援コース（第１種）又は育児休業等支援コース（育休取得時）の支給申請書の写し（情報公表加算に関する申請を含む）

(３)　 両立支援等助成金における出生時両立支援コース（第１種）又は育児休業等支援コース（育休取得時）の支給決定通知書の写し（情報公表加算に関する決定通知を含む）

(４)　 県税に未納の徴収金がないことを証する書類

(５)　 その他知事が必要とする書類